



柿崎直治

観光産業発展のため 積極的な予算計上を

質問に先立ちまして今回の東北地方太平洋沖大地震によって被災された多くの方に心から哀悼の意を表するとともに、復興に携わっている多くの皆様の安全をお祈りし、更なる災害が起きないことを祈念いたします。

さて、質問通告しました23年度予算編成の質問については今回の災害の重大性から質問を割愛させていただき、この度の地震に対する町の対応に対する意見と要望を述べさせていただきます。

三月十一日午後二時四十六分三陸沖で大地震が発生、直後津波、火災などの大災害が発生しました。さらに翌十二日早朝三時五十九分には長野県北部栄村付近を震源とするマグニチュード5弱の地震が湯沢町でも観測され町民には中越地震の余韻がまだ心に残る中で大きな不安が生まれました。町もその後四時三十五分には災害対策本部を立

ち上げ対策会議を待ちました。このことは評価しますが、いまだ不安感を持つていたのは言うまでもなく町民です。少なくとも被害状況などを把握したなら直ちに広報車などで全町に知らせるべきであった。南魚沼市では十一日午後三陸沖地震発生後その日の夕方午後六時半にはHPにて市内の状況を掲載、そして翌日十二日朝発生した長野県栄村地震、湯沢でも震度5弱を観測しましたがそれについても南魚沼市は管内の被害状況をいち早く正午にはHPに掲載しています。魚沼市も同様です。湯沢町がHPにこれら二つの地震状況を発表したのは十二日午後過ぎです。災害時の町民への正確で敏速な情報伝達以降の災害を最小に防ぐ有効な手段であるということを考えれば今回の町の対応は近隣市町村と比べて明らかに情報伝達が遅延しており、危機管理意識が欠如して

いるといつても過言ではないと思っております。災害時町民が知りたがっているのは一刻も早い町全体の現況です。今後このような災害が起きたときは何はさておき正確な情報を真っ先に町民に知らせることを最優先として取り組まれることを強く要望いたします。

質問

観光立町でありながらここ数年観光関連予算が伸びていない。観光産業が町の基幹産業であるからにはもっと積極的な予算計上を行い、誘客対策に取り組むべきではないか。

町長答弁

商工費を見ますと確かに二十一年度から減少していますがこれは貸付金の残高の減少とそれに伴う信用保証額が減少しているものです。観光費、観光施設費ではここ二、三年の中では最

大になっていきますが柿崎議員の指摘通り町税収入が減少している中では大きく伸びるという状況ではありません。しかし、本年度の観光宣伝事業では観光協会に補助金として二千六百万円を計上、町が実施していた観光業務の多くを委託し、民間の柔軟な発想の中で効率的に実施していただくことに期待しているところであります。

質問

財政シミュレーションでは平成二十四年度からは歳出が歳入を上回り赤字財政となる。これにどのように対応するのか。

町長答弁

議員の指摘通り現実的には町の財政は厳しい状況にあります。今までは交付税不交付団体でありましたが現状を考えれば近い将来交付税交付団体になることが想定されております。そうならないためには、学校統合による人件費、維持管理費の削減による経費の削減、雪国館など町施設の指定管理者の導入、役場組織のスリム化などあらゆる面で経常経費の削減を早急に実施して行かなければならないと思っております。

質問

小学校及び保育園統合後の跡地利用は新施設建設と同様、並行して考えてゆかなければならない重要課題である。それだけでなく湯沢町にはノリタ光学跡地、中子分譲地などまったく活用されず無駄に放置されている遊休地がある。統合後の各小学校、保育所などの跡地の有効活用をどのように考えているか。

町長答弁

ご指摘の通りこの跡地利用には重要な課題であることは充分認識しております。これら施設の利用については、観光協会等を含む地域及び町民の皆さんの利用希望の調査、そして町外の利用者募集、売却、それらがなければ経費の削減から施設の取壊しも考えなければなりません。思っております。なお、これらは文部科学省の補助金を利用して各施設の耐震補強工事が終了してから行いたいと思っております。いずれにしても来年度湯沢町の企業誘致計画といたしまして、南魚沼地域産業活性化基本計画と町独自の企業誘致優遇制度を打ち出し、早急に跡地利用者の募集等を行ってゆきたいと考えております。